



2026年 9 月14日

各 位

会 社 名 株式会社 ハマイ
代表者名 代表取締役社長 河内 茂
(コード: 6497 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 吉村 真介
(TEL 03-3492-6711)

(訂正・数値データ訂正)「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2026年 2 月13日に開示いたしました「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2026年 9 月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日
東

上場会社名 株式会社 ハマイ 上場取引所
コード番号 6497 URL <https://www.hamai-net.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉村真介 TEL 03-3492-6711
定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	12,715	5.1	1,099	△11.5	1,225	△7.6	830	61.7
2024年12月期	12,092	8.6	1,242	23.7	1,326	18.4	513	△38.6
(注) 包括利益	2025年12月期	1,141	百万円 (43.8%)	2024年12月期	794	百万円 (△45.6%)		

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2025年12月期	123.94	—	5.2	5.7	8.6	
2024年12月期	76.70	—	3.4	6.4	10.3	
(参考) 持分法投資損益	2025年12月期	—	百万円	2024年12月期	—	百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	21,634	16,493	76.2	2,460.98
2024年12月期	21,110	15,576	73.8	2,323.40
(参考) 自己資本	2025年12月期	16,493百万円	2024年12月期	15,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	651	△437	△285	4,297
2024年12月期	535	△442	△310	4,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	15.00	—	20.00	35.00	234	45.6	1.7
2025年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	268	32.3	1.5
2026年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		—	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	0.1	600	59.7	650	53.2	460	97.3	68.64
通 期	13,100	3.0	1,250	13.7	1,380	12.6	980	18.0	146.23

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	7,424,140 株	2024年12月期	7,424,140 株
② 期末自己株式数	2025年12月期	722,240 株	2024年12月期	720,060 株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	6,702,658 株	2024年12月期	6,699,150 株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	12,319	5.2	1,062	△8.9	1,184	△6.1	786	75.9
2024年12月期	11,709	6.2	1,165	11.6	1,262	11.9	446	△42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	117.31	—
2024年12月期	66.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	20,946	15,889	75.9	2,370.89
2024年12月期	20,495	15,028	73.3	2,241.64

(参考) 自己資本 2025年12月期 15,889百万円 2024年12月期 15,028百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 会計監査人の異動	18
(3) 取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善の動きの下で緩やかな回復基調が継続しました。その一方、ウクライナや中東での紛争長期化、米国のトランプ政権による各種政策の動向懸念といった不安定な国際情勢の影響もあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰の継続や円安基調な為替相場など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループの主力製品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、製品値上げの浸透、安定的な再検査需要の獲得やバルク向けで需要増加があり、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましては、製品値上げの浸透はあるものの、半導体製造装置向け需要の回復が遅れており、前年同期比減収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門につきましては、半導体業界向け需要の回復が遅れており、目立った需要の増加には至っておりませんが、消火装置向けでの需要増や製品値上げの浸透もあり、前年同期比増収となりました。また、黄銅削り粉の売上は取扱量の増加に販売価格の上昇も伴い増収となり、全体の売上高は127億1千5百万円、前年同期比6億2千2百万円(5.1%)の増収となりました。

収益面におきましては、増収の効果が大きく、原材料を含む各種価格の高騰の影響もありましたが、営業利益は10億9千9百万円、前年同期比1億4千3百万円(11.5%)の減益となりました。なお親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前年同期に特別損失に計上しました独占禁止法関連損失の反動が大きく、8億3千万円、前年同期比3億1千6百万円(61.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[バルブ事業]

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高55億4百万円(前年同期比6.2%増)、配管用バルブ部門は売上高21億5千3百万円(前年同期比6.5%減)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高26億7千1百万円(前年同期比13.1%増)、その他売上高18億7百万円(前年同期比8.5%増)となり、営業利益7億1千4百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は5億7千7百万円(前年とほぼ同額)、営業利益は3億8千4百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、3千6百万円減少し、119億2千8百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、5億5千9百万円増加し、97億5百万円となりました。これは主に投資有価証券が評価替により増加したことによるものです。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、5億5百万円減少し、29億5千3百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億1千1百万円増加し、21億8千7百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、9億1千7百万円増加し、164億9千3百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6千2百万円(前年比1.4%)減少し、42億9千7百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億5千1百万円の収入(前期は5億3千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3千7百万円の支出（前期は4億4千2百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8千5百万円の支出（前期は3億1千万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の連結業績予想につきましては、売上高131億円、営業利益12.5億円、経常利益13.8億円、親会社株主に帰属する当期純利益9.8億円を見込んでおります。

なお、当期は当社の新たな中期経営計画（5カ年）の5年目となります。詳細につきましては、「ビジョン2030」と共に「2226中期経営計画」を弊社ウェブサイト (<https://www.hamai-net.com>) に掲載しておりますので合わせてご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり15円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり25円を実施することを決定いたしました。なお、詳細につきましては本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334,365	4,248,484
受取手形	1,057,479	964,701
売掛金	2,244,697	2,395,924
電子記録債権	1,031,045	1,048,344
有価証券	25,349	48,839
商品	530	7,195
製品	855,832	980,022
原材料	816,422	733,827
仕掛品	1,463,712	1,400,759
貯蔵品	67,983	71,739
前渡金	49,315	924
その他	17,426	28,023
貸倒引当金	-	△671
流動資産合計	11,964,159	11,928,116
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,958,592	2,800,703
構築物（純額）	94,875	85,988
機械及び装置（純額）	1,293,035	1,320,863
車両運搬具（純額）	10,979	13,868
工具、器具及び備品（純額）	46,519	56,221
土地	309,107	309,107
リース資産（純額）	138,091	168,268
建設仮勘定	107,382	302,834
有形固定資産合計	4,958,584	5,057,856
無形固定資産		
ソフトウェア	21,889	18,179
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	4,950	3,300
営業権	30,000	24,000
借地権	360	-
その他	197	218
無形固定資産合計	59,809	48,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639,251	4,108,218
関係会社株式	7,050	7,050
出資金	310	310
長期前払費用	8,527	2,842
会員権	2,439	2,039
保険積立金	355,290	355,290
繰延税金資産	8,093	13,282
その他	106,925	112,979
貸倒引当金	△80	△2,019
投資その他の資産合計	4,127,807	4,599,992
固定資産合計	9,146,201	9,705,959
資産合計	21,110,361	21,634,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,009	26,985
買掛金	685,189	711,524
電子記録債務	2,080,213	1,316,486
未払金	<u>146,304</u>	<u>305,394</u>
未払法人税等	123,630	219,722
未払消費税等	53,178	86,799
未払費用	71,029	79,400
前受金	49,280	49,280
預り金	57,401	53,204
リース債務	44,292	52,716
賞与引当金	54,900	51,200
設備関係支払手形	6,952	532
流動負債合計	<u>3,458,380</u>	<u>2,953,246</u>
固定負債		
長期末払金	144,100	144,100
退職給付に係る負債	689,414	604,790
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	117,361	121,553
繰延税金負債	<u>428,489</u>	<u>620,762</u>
固定負債合計	<u>2,075,735</u>	<u>2,187,576</u>
負債合計	<u>5,534,115</u>	<u>5,140,823</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	652,394	653,438
利益剰余金	<u>13,438,477</u>	<u>14,034,590</u>
自己株式	<u>△692,284</u>	<u>△683,331</u>
株主資本合計	<u>13,793,894</u>	<u>14,400,004</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>1,757,510</u>	<u>2,057,167</u>
為替換算調整勘定	24,840	36,080
その他の包括利益累計額合計	<u>1,782,350</u>	<u>2,093,247</u>
純資産合計	<u>15,576,245</u>	<u>16,493,251</u>
負債純資産合計	<u>21,110,361</u>	<u>21,634,075</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高		
製品売上高	9,849,173	10,330,013
商品売上高	34,247	26,650
加工屑売上高	1,631,845	1,781,202
商品及び製品売上高合計	11,515,266	12,137,866
不動産賃貸収入	577,635	577,137
売上高合計	12,092,902	12,715,003
売上原価	9,654,092	10,349,425
売上総利益	2,438,809	2,365,578
販売費及び一般管理費		
運賃	100,858	106,181
役員報酬	210,884	160,365
株式報酬費用	17,273	11,806
給料	256,033	281,355
賞与	72,083	83,516
賞与引当金繰入額	11,144	10,905
退職給付費用	△6,388	△10,562
減価償却費	32,193	39,074
その他	502,421	583,853
販売費及び一般管理費合計	1,196,503	1,266,497
営業利益	1,242,306	1,099,081
営業外収益		
受取利息	3,869	7,162
受取配当金	66,630	86,732
為替差益	-	14,312
雑収入	19,716	18,850
営業外収益合計	90,216	127,058
営業外費用		
為替差損	5,774	-
雑損失	40	258
営業外費用合計	5,815	258
経常利益	1,326,707	1,225,880
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,824
特別利益合計	-	4,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,187	805
独占禁止法関連損失	454,590	-
特別損失合計	455,777	805
税金等調整前当期純利益	<u>870,930</u>	<u>1,229,899</u>
法人税、住民税及び事業税	330,854	375,642
法人税等調整額	<u>26,256</u>	<u>23,532</u>
法人税等合計	<u>357,110</u>	<u>399,175</u>
当期純利益	<u>513,819</u>	<u>830,723</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>513,819</u>	<u>830,723</u>

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	513,819	830,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,904	299,656
為替換算調整勘定	△15,712	11,239
その他の包括利益合計	280,192	310,896
包括利益	794,011	1,141,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	794,011	1,141,619
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,858	<u>13,192,465</u>	△705,934	<u>13,530,696</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△267,807		△267,807
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>513,819</u>		<u>513,819</u>
譲渡制限付株式報酬		3,536		13,702	17,239
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,536	<u>246,012</u>	13,650	<u>263,198</u>
当期末残高	395,307	652,394	<u>13,438,477</u>	△692,284	<u>13,793,894</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	<u>1,461,606</u>	40,552	<u>1,502,158</u>	<u>15,032,855</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△267,807
親会社株主に帰属する 当期純利益				<u>513,819</u>
譲渡制限付株式報酬				17,239
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	<u>295,904</u>	△15,712	<u>280,192</u>	<u>280,192</u>
当期変動額合計	<u>295,904</u>	△15,712	<u>280,192</u>	<u>543,390</u>
当期末残高	<u>1,757,510</u>	24,840	<u>1,782,350</u>	<u>15,576,245</u>

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	652,394	<u>13,438,477</u>	△692,284	<u>13,793,894</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△234,610		△234,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>830,723</u>		<u>830,723</u>
譲渡制限付株式報酬		<u>1,043</u>		<u>8,952</u>	<u>9,996</u>
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	<u>1,043</u>	<u>596,113</u>	<u>8,952</u>	<u>606,109</u>
当期末残高	395,307	<u>653,438</u>	<u>14,034,590</u>	<u>△683,331</u>	<u>14,400,004</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	<u>1,757,510</u>	24,840	<u>1,782,350</u>	<u>15,576,245</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△234,610
親会社株主に帰属する 当期純利益				<u>830,723</u>
譲渡制限付株式報酬				<u>9,996</u>
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	<u>299,656</u>	<u>11,239</u>	<u>310,896</u>	<u>310,896</u>
当期変動額合計	<u>299,656</u>	<u>11,239</u>	<u>310,896</u>	<u>917,005</u>
当期末残高	<u>2,057,167</u>	36,080	<u>2,093,247</u>	<u>16,493,251</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	870,930	1,229,899
減価償却費	570,783	600,528
株式報酬費用	17,273	11,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	2,610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	△3,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77,594	△84,624
受取利息及び受取配当金	△70,500	△93,894
為替差損益 (△は益)	9,559	△19,145
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4,824
独占禁止法関連損失	454,590	-
固定資産除却損	1,187	805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△354,263	10,937
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,629	△75,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	193,734	△796,414
前渡金の増減額 (△は増加)	△151	48,390
未払金の増減額 (△は減少)	15,298	2,452
未払費用の増減額 (△は減少)	5,798	8,370
未払又は未収消費税等の増減額	△29,716	16,250
預り金の増減額 (△は減少)	△247	△4,197
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,390	△6,436
その他	△25,856	△2,687
小計	1,434,644	840,377
利息及び配当金の受取額	70,500	93,894
独占禁止法関連損失の支払額	△454,590	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△514,856	△282,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,698	651,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386,743	△435,840
無形固定資産の取得による支出	△14,503	△2,411
投資有価証券の取得による支出	△27,185	△25,153
投資有価証券の売却による収入	-	28,755
その他	△14,398	△2,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,830	△437,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△42,463	△50,890
配当金の支払額	△267,807	△234,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,271	△285,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,968	9,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214,434	△62,389
現金及び現金同等物の期首残高	4,574,149	4,359,714
現金及び現金同等物の期末残高	4,359,714	4,297,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	・不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
L P G 容器用バルブ	5,182,581	—	5,182,581	—	5,182,581
配管用バルブ	2,304,528	—	2,304,528	—	2,304,528
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	2,362,064	—	2,362,064	—	2,362,064
商品	34,247	—	34,247	—	34,247
黄銅削り粉	1,631,845	—	1,631,845	—	1,631,845
その他	—	770	770	—	770
顧客との契約から生じ る収益	11,515,266	770	11,516,036	—	11,516,036
その他の収益	—	576,865	576,865	—	576,865
外部顧客への売上高	11,515,266	577,635	12,092,902	—	12,092,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,515,266	577,635	12,092,902	—	12,092,902
セグメント利益	<u>858,732</u>	383,574	<u>1,242,306</u>	—	<u>1,242,306</u>
セグメント資産	<u>18,885,651</u>	1,760,154	<u>20,645,806</u>	<u>464,555</u>	<u>21,110,361</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>451,984</u>	118,798	<u>570,783</u>	—	<u>570,783</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	473,527	—	473,527	—	473,527

(注) 1 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであり、その内容は報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 3 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃料収入であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
L P G 容器用バルブ	5,504,847	—	5,504,847	—	5,504,847
配管用バルブ	2,153,857	—	2,153,857	—	2,153,857
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	2,671,308	—	2,671,308	—	2,671,308
商品	26,650	—	26,650	—	26,650
黄銅削り粉	1,781,202	—	1,781,202	—	1,781,202
その他	—	756	756	—	756
顧客との契約から生じ る収益	12,137,866	756	12,138,622	—	12,138,622
その他の収益	—	576,381	576,381	—	576,381
外部顧客への売上高	12,137,866	577,137	12,715,003	—	12,715,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,137,866	577,137	12,715,003	—	12,715,003
セグメント利益	<u>714,831</u>	384,250	<u>1,099,081</u>	—	<u>1,099,081</u>
セグメント資産	<u>19,516,327</u>	1,649,458	<u>21,165,785</u>	<u>468,289</u>	<u>21,634,075</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>489,831</u>	110,696	<u>600,528</u>	—	<u>600,528</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	660,801	—	660,801	—	660,801

(注) 1 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであり、その内容は報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 3 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃料収入であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 <u>2,323円40銭</u>	1株当たり純資産額 <u>2,460円98銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>76円70銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>123円94銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	<u>513,819</u>	<u>830,723</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	<u>513,819</u>	<u>830,723</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	6,699,150	6,702,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②新任取締役候補（令和8年3月24日付予定）

氏名	新役職名	現役職名
川西 浩文	取締役大多喜工場長	執行役員大多喜工場長

③退任予定取締役（令和8年3月24日付予定）

氏名	新役職名	現役職名
河村 慎一	—	取締役品質保証本部長

(2) 会計監査人の異動

当社の会計監査人である監査法人まほろばは、日本公認会計士協会から上場会社等監査人名簿への登録を拒否する旨の通知を受け、不服申し立て等を行わない旨の決議をし、当社は2025年7月4日付でその旨の通知を受領しました。これにより、同監査法人による当社の監査業務の継続が不可能となった為、今期の監査終了をもって会計監査人が異動することとなりました。その為、後任の会計監査人の候補者の選定を進めました結果、東光有限責任監査法人を選任することといたしました。

詳細につきましては2025年7月7日に公表いたしました「会計監査人の異動に関するお知らせ」及び本日公表いたしました「会計監査人の異動の経過に関するお知らせ」をご確認ください。

(3) 取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について

当社は2024年6月、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受領しました。これに関して同年7月、当社の株主1名から当社監査等委員宛の「取締役に対する責任追及の訴え提起請求書」を受領したことから、当社は当該取締役8名のうち2名に対して責任追及の訴えを提起することを決定し、同年12月27日に、当該取締役2名に対する損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

詳細につきましては同日に公表いたしました「取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について」をご確認ください。

本訴訟の今後の進捗によっては当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該取締役2名につきましては2025年2月28日開催の取締役会をもって退任しております。